

会 計		下水道事業特別会計															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策										
	第4章 安全安心都市			13 下水			01 汚水(生活排水)の適正な処理を行う										
事業：使用料・負担金等徴収事業													整理番号	0347			
目 的	公営企業として下水道事業特別会計の管理運営と、公共下水道整備事業の一部に充当するための財源を確保する。																
目 標	下水道事業特別会計の管理運営と公共下水道整備事業の一部に充当するための財源を確保する。																
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		44,006		コスト情報・評価	総コスト (千円)		56,702		総合評価	A	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		2,057		内 訳	事業費		44,006			効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		12,696			有効性		A			
		地方債		0			公債費		0			各々の収納率が上がったため。					
		その他特定財源		41,949			一人あたり(円)		502								
							世帯あたり(円)		1,202								
	評価理由																
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	下水道事業運営に関する重要な財源確保となっている。											
今後の方向性	下水道の普及により調定件数(契約件数)が増えるため、委託料が今後とも増加傾向になる。度市街化調整区域の整備着手に向けた受益者負担金の設定方針の決定。													平成28年			

事業優先順位		1	細事業:下水道使用料徴収事業					整理番号		01
目的		下水道事業特別会計の管理運営に必要な財源を確保する。								
目標		下水道事業特別会計の管理運営に必要な財源を確保する。								
事業実施主体		委託	事業開始年度	平成2年度	根拠法令	下水道法第20条				
事業費・財源	事業費内訳	事業費(決算額)(千円)		平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		平成24年度	比較
				41,426					47,377	
		一般財源		122			事業費		41,426	
		国庫支出金		0			人件費		5,951	
		地方債		0			公債費		0	
		公共下水道使用料		41,304			一人あたり(円)		420	
				0			世帯あたり(円)		1,005	
				0			職員数(人)		0.75	
				0			再任用職員数(人)		0.00	
今後の方向性		下水道の普及により調定件数(契約件数)が増えるため、委託料が今後とも増加傾向になる。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	公共下水道使用者					
	A	A	A							

事業：使用料・負担金等徴収事業

1. 下水道使用料徴収事業

下水道事業特別会計の管理運営に必要な財源を確保するため、下水道使用料金を水道料金と同時に徴収する徴収業務を水道事業者に委託した。

2. 受益者負担金等徴収事業

公共下水道整備における受益者に対して建設費の一部負担を求め、事業に要する財源を確保するため、平成24年度賦課並びに過年度賦課に係る受益者負担金の徴収を行うことに要した費用である。

細事業：下水道使用料徴収事業

1. 下水道使用料徴収事業

下水道事業特別会計の管理運営に必要な財源を確保するため、下水道使用料金を水道料金と同時に徴収する徴収業務を水道事業者に委託した。

(1) 委託料

① 下水道使用料徴収業務委託料

委 託 名	金 額 (円)	期 間	委 託 概 要
下水道使用料徴収業務	41,204,000	H24. 4. 1 ～ H25. 3. 31	下水道使用料収納に関する事務等

② 収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
現年徴収分	1,252,180,911	1,233,924,640	98.5
滞納繰越分	23,486,513	20,633,157	87.9
合 計	1,275,667,424	1,254,557,797	98.3

(2) 償還金、利子及び割引料

○ 下水道使用料過誤納付還付金

221,865円